



## 2018年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月26日

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4293 URL <https://www.septeni-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 グループ社長執行役員 (氏名) 佐藤 光紀

問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員 (氏名) 唐木 信太郎 TEL 03-6857-7258

四半期報告書提出予定日 2018年7月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年9月期第3四半期の連結業績（2017年10月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		Non-GAAP営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期第3四半期	11,525	6.3	826	△50.4	837	△51.9	1,236	△22.2	768	△59.0	768	△59.1
2017年9月期第3四半期	10,838	4.9	1,665	△46.6	1,739	△44.1	1,589	△50.4	1,874	△8.4	1,879	△8.0

(注) Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期第3四半期	6.08	6.05
2017年9月期第3四半期	14.74	14.65

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年9月期第3四半期	31,489	15,493	15,434	49.0
2017年9月期	32,929	15,224	15,172	46.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年9月期	—	—	—	3.20	3.20
2018年9月期	—	—	—	—	—
2018年9月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2018年9月期の連結業績予想（2017年10月1日～2018年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,225	3.6	862	△62.9	720	△67.4	5.70

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 連結業績予想に関する詳細は、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年9月期3Q	138,856,500株	2017年9月期	138,819,000株
② 期末自己株式数	2018年9月期3Q	12,463,355株	2017年9月期	12,463,355株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年9月期3Q	126,376,892株	2017年9月期3Q	127,490,878株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2018年7月26日（木）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結純損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
①継続企業の前提に関する注記	10
②会計方針の変更	10
③セグメント情報	10
④重要な後発事象	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下「当四半期」)において、ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業ともに収益が前年同四半期を上回る結果となりました。しかしながら、当社における国内ネットマーケティング事業は伸び悩みが続いており、当期は当社グループが持続的且つ強い成長軌道に乗るための重要なフェーズであると認識し、経営基盤強化を目的とする先行投資を実行してまいりました。2017年10月には人事制度を改定し、当社が中長期的に競争優位性を獲得するための源泉となる人材に対する投資を積極的に行ってまいりました。また、2018年4月には新卒採用社員が125名入社したことにより、当四半期における人件費は前年同四半期比で大きく増加しております。さらに、人員増に対応する本社事務所の増床やリモートワーク環境の整備等を行ったことにより、その他販売管理費が前年同四半期比で増加しております。

これらの結果、収益は11,525百万円(前年同四半期比6.3%増)、営業利益は826百万円(前年同四半期比50.4%減)、Non-GAAP営業利益は837百万円(前年同四半期比51.9%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は768百万円(前年同四半期比59.1%減)となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、2018年9月期より、各報告セグメントにおける経営の実態をより適切に反映するため、各報告セグメントに配賦していた持株会社運営に係る費用は、各報告セグメントに配賦しない方法に変更しております。当該内容の詳細につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項③セグメント情報」をご参照ください。

下記の前年同四半期比較については、変更後の前年同四半期実績をもとに算出しております。

## ① ネットマーケティング事業

インターネットを活用した包括的なマーケティング支援サービスを企業向けに展開しております。具体的には、スマートフォン向けを中心としたインターネット広告の販売をはじめ、自社サービスとしてクラウド型CRMサービスやアフィリエイトネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営を手がけております。

当四半期の国内ネットマーケティング事業においては、既存広告主の取扱高が低調に推移いたしました。一方で、新規広告主の開拓にも併せて注力し、当社の強みであるソーシャルメディアを中心としたスマートフォン向け運用型広告の販売力を基盤としながら、今後の成長ドライバーとして期待されるブランド広告領域への対応を推し進めました。当社グループ内A I推進室開発のマーケティングツールを活用した「人」×「テクノロジー」による質の高いマーケティングサービスの提供を目指し、広告の運用効率を高めて広告効果の最大化を図ることに取り組んでまいりました。この結果、当四半期における国内ネットマーケティング事業の収益は9,287百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

また、海外ネットマーケティング事業では、海外広告主の季節性要因による取扱高の変動がありながらも収益は前期比で高い成長率で推移している状況であり、当四半期のネットマーケティング事業全体に占める海外収益比率は約14%まで伸長する等、その構成比は高まりつつあります。この結果、当四半期における海外ネットマーケティング事業の収益は1,466百万円(前年同四半期比38.0%増)となりました。

一方で、既述のとおり拡大するインターネット広告市場における中長期的な競争力強化に向けた人材投資を実行しております。

これらの結果、収益は10,753百万円(前年同四半期比5.0%増)、Non-GAAP営業利益は3,164百万円(前年同四半期比23.5%減)となりました。

## ② メディアコンテンツ事業

「マンガコンテンツ事業」では、自社IP(知的財産)の企画・開発を目的にマンガ家の育成・支援を手がけるとともに、専属作家によるオリジナル作品を中心に構成されたマンガアプリ「GANMA!」を自社メディアとして運営しております。その他に、社内ベンチャーから生まれた新規事業として、「採用プラットフォーム事業」、「社会貢献プラットフォーム事業」、「医療プラットフォーム事業」等を展開しております。

「GANMA!」は2018年4月に累計1,000万ダウンロードを達成し、着実にそのユーザ数を伸ばさせております。メディアとしての規模拡大に並行して、ユーザのロイヤリティ醸成に努め、コンテンツ強化に対する投資にも積極的に取り組んでまいりました。当四半期においては、従前より継続しているプロモーション投資を抑制しながらも、広告商品の開発やユーザ継続率の上昇を目指したプロダクトの改善、課金施策の充実による収益基盤を強化し、早期の利益貢献を目指しております。

これらの結果、収益は993百万円(前年同四半期比23.0%増)、Non-GAAP営業損失は821百万円(前年同四半期は1,024百万円のNon-GAAP営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期の資産は、前連結会計年度に比べて、1,440百万円減少し、31,489百万円となりました。これは主に、その他の金融資産が280百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が1,076百万円、営業債権が723百万円及び持分法で会計処理されている投資が114百万円減少したことによるものであります。

当四半期の負債は、前連結会計年度に比べて、1,709百万円減少し、15,996百万円となりました。これは主に、引当金が27百万円増加した一方で、営業債務が892百万円、その他の流動負債が518百万円及び未払法人所得税が310百万円減少したことによるものであります。

当四半期の資本は、前連結会計年度に比べて、269百万円増加し、15,493百万円となりました。これは主に、配当金の支払により410百万円減少した一方で、四半期利益を768百万円計上したことによるものであります。

[ キャッシュ・フローの状況 ]

当四半期末における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度に比べて1,076百万円減少し、14,443百万円となりました。当四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における営業活動の結果、450百万円の資金流出（前年同四半期は1,031百万円の資金流出）となりました。これは主に、継続事業からの税引前四半期利益1,236百万円の計上及び法人所得税の還付450百万円があった一方で、運転資本787百万円の減少及び法人所得税の支払い1,125百万円が発生したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における投資活動の結果、196百万円の資金流出（前年同四半期は1,782百万円の資金流出）となりました。これは主に、関連会社株式の売却による収入372百万円があった一方で、有価証券の取得による資金流出472百万円及び有形固定資産の取得による資金流出293百万円が発生したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当四半期における財務活動の結果、424百万円の資金流出（前年同四半期は1,599百万円の資金流出）となりました。これは主に、配当金の支払い410百万円が発生したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2018年9月期より、四半期毎に翌四半期までの業績予想を開示する従前の方針から、半期毎の業績予想を開示する方針に変更を行っております。

2018年9月期第3四半期連結累計期間業績において、主軸のネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業ともに収益が前年同四半期を上回る結果となりました。しかしながら、競争力強化を目的としたクリエイティブに関する費用、人材投資等の費用増に対して、とりわけ国内ネットマーケティング事業における取扱高が低調に推移いたしました。

このような状況より、当期第2四半期累計期間決算発表時に開示しました当期通期業績予想に対し、当第3四半期累計期間迄の進捗が低調な結果となっているため、当期通期業績予想を修正するものであります。

2018年9月期通期業績予想(2017年10月1日～2018年9月30日)

収益	15,225百万円
Non-GAAP営業利益	862百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	720百万円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,519,366	14,443,068
営業債権	9,988,192	9,265,110
棚卸資産	9,794	9,635
その他の金融資産	209,252	98,707
その他の流動資産	545,809	547,419
流動資産合計	26,272,413	24,363,939
非流動資産		
有形固定資産	333,676	528,502
のれん	1,817,632	1,782,321
無形資産	169,005	183,128
持分法で会計処理されている投資	1,943,739	1,829,928
その他の金融資産	1,657,054	2,047,895
その他の非流動資産	7,024	4,053
繰延税金資産	728,192	749,010
非流動資産合計	6,656,322	7,124,837
資産合計	32,928,735	31,488,776

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務	9,349,155	8,456,671
その他の金融負債	1,931,391	1,916,129
未払法人所得税	309,710	—
その他の流動負債	1,796,410	1,278,344
流動負債合計	13,386,666	11,651,144
<b>非流動負債</b>		
その他の金融負債	4,018,845	4,044,394
引当金	82,821	109,449
その他の非流動負債	1,140	9,549
繰延税金負債	215,731	181,231
非流動負債合計	4,318,537	4,344,623
負債合計	17,705,203	15,995,767
<b>資本</b>		
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>		
資本金	2,113,611	2,120,484
資本剰余金	3,647,815	3,657,134
自己株式	△1,691,818	△1,691,818
利益剰余金	11,018,315	11,413,884
その他の資本の構成要素	84,355	△65,264
親会社の所有者に帰属する 持分合計	15,172,278	15,434,420
非支配持分	51,254	58,589
資本合計	15,223,532	15,493,009
負債及び資本合計	32,928,735	31,488,776

(2) 要約四半期連結純損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
<b>継続事業</b>		
収益	10,838,211	11,524,815
売上原価	1,201,291	1,918,283
売上総利益	9,636,920	9,606,532
販売費及び一般管理費	7,891,238	8,781,642
その他の収益	11,721	14,701
その他の費用	92,211	13,207
営業利益	1,665,192	826,384
金融収益	3,970	163,356
金融費用	102,523	56,531
持分法による投資利益(△は損失)	22,583	303,242
税引前四半期利益	1,589,222	1,236,451
法人所得税費用	598,002	468,477
継続事業からの四半期利益	991,220	767,974
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益	883,123	—
四半期利益	1,874,343	767,974
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	1,878,734	767,990
非支配持分	△4,391	△16
合計	1,874,343	767,974
<b>1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	7.73	6.08
非継続事業	7.01	—
合計	14.74	6.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	7.68	6.05
非継続事業	6.97	—
合計	14.65	6.05
売上高	54,025,593	54,335,813

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整表

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
営業利益	1,665,192	826,384
その他の収益	958	—
その他の費用	75,120	10,277
Non-GAAP営業利益	1,739,354	836,661



(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	1,874,343	767,974
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	189,839	△37,171
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	233,715	△41,309
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,511	△20,181
持分法適用会社に対する持分相当額	1,509	9
その他の包括利益合計(税引後)	430,574	△98,652
四半期包括利益合計	2,304,917	669,322
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,291,116	669,339
非支配持分	13,801	△17
四半期包括利益	2,304,917	669,322

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2016年10月1日時点の残高	2,085,004	3,617,269	△485,685	8,815,259	123,875	14,155,722	890,147	15,045,869
四半期利益	-	-	-	1,878,734	-	1,878,734	△4,391	1,874,343
その他の包括利益	-	-	-	-	412,382	412,382	18,192	430,574
四半期包括利益合計	-	-	-	1,878,734	412,382	2,291,116	13,801	2,304,917
新株発行	15,776	15,775	-	-	△30,798	753	-	753
剰余金の配当	-	-	-	△415,096	-	△415,096	-	△415,096
自己株式の取得及び処分	-	-	△1,206,133	-	-	△1,206,133	-	△1,206,133
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	△2,524	-	-	-	△2,524	△213,560	△216,084
支配喪失を伴う子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	△2,873	△2,873	△638,394	△641,267
その他	-	-	-	404,293	△384,695	19,598	△880	18,718
所有者との取引額等合計	15,776	13,251	△1,206,133	△10,803	△418,366	△1,606,275	△852,834	△2,459,109
2017年6月30日時点の残高	2,100,780	3,630,520	△1,691,818	10,683,190	117,891	14,840,563	51,114	14,891,677

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2017年10月1日時点の残高	2,113,611	3,647,815	△1,691,818	11,018,315	84,355	15,172,278	51,254	15,223,532
四半期利益	-	-	-	767,990	-	767,990	△16	767,974
その他の包括利益	-	-	-	-	△98,651	△98,651	△1	△98,652
四半期包括利益合計	-	-	-	767,990	△98,651	669,339	△17	669,322
新株発行	6,874	6,874	-	-	△13,485	263	-	263
剰余金の配当	-	-	-	△409,904	-	△409,904	-	△409,904
自己株式の取得及び処分	-	-	-	-	-	-	-	-
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	2,444	-	-	-	2,444	7,483	9,927
支配喪失を伴う子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△1	1	-	37,483	△37,483	-	△131	△131
所有者との取引額等合計	6,873	9,319	-	△372,421	△50,968	△407,197	7,352	△399,845
2018年6月30日時点の残高	2,120,484	3,657,134	△1,691,818	11,413,884	△65,264	15,434,420	58,589	15,493,009

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
継続事業からの税引前四半期利益	1,589,222	1,236,451
非継続事業からの税引前四半期利益	1,285,046	—
調整項目:		
減価償却費及び償却費	159,404	186,657
受取利息及び受取配当金	△3,970	△2,117
支払利息	8,433	25,597
持分法による投資損益(△は益)	△22,583	△303,242
支配喪失に関連する損益(△は益)	△1,355,462	—
その他	54,349	△152,472
運転資本の増減:		
営業債権の増減額(△は増加)	1,618,535	723,082
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,792	159
営業債務の増減額(△は減少)	△1,517,121	△892,484
その他	△173,105	△617,674
小計	1,632,956	203,957
利息及び配当金の受取額	34,714	45,613
利息の支払額	△8,501	△24,935
法人所得税の還付額	—	449,817
法人所得税の支払額	△2,689,836	△1,124,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,667	△450,222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	640,631	66,000
有価証券の取得による支出	△176,080	△472,439
有形固定資産の取得による支出	△121,950	△293,245
無形資産の取得による支出	△21,977	△107,573
支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出 (処分された子会社の現金控除後)	△585,149	—
支配獲得を伴う子会社株式の取得による支出 (取得された子会社の現金控除後)	△1,374,449	—
関連会社株式の売却による収入	—	371,512
その他	△142,881	239,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,781,855	△196,191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	366,594	358,199
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△127,742	△2,383,334
配当金の支払額	△415,096	△409,904
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動による収入	—	11,018
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動による支出	△216,084	—
非支配持分への配当金の支払額	△880	△130
自己株式の取得による支出	△1,206,133	—
その他	752	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,598,589	△423,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,698	△5,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,329,413	△1,076,298
現金及び現金同等物の期首残高	15,480,970	15,519,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,151,557	14,443,068

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。また当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針		強制適用年度 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー 計算書	2017年1月1日	2018年9月期	財務諸表利用者が財務活動から生じる負債の変動を評価できるよう追加的な開示を求めています。

③セグメント情報

イ. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社を株式会社とし、当社の子会社(又はそのグループ)を事業単位とする株式会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社(又はそのグループ)から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「ネットマーケティング事業」及び「メディアコンテンツ事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

i. ネットマーケティング事業

インターネット広告の販売、クラウド型CRMサービスやアフィリエイトネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般の事業を営む単一の事業セグメントから構成されています。

ii. メディアコンテンツ事業

マンガコンテンツ事業、採用プラットフォーム事業、社会貢献プラットフォーム事業、医療プラットフォーム事業等、複数の事業セグメントから構成されています。メディアコンテンツ事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

ロ. 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整したNon-GAAP営業利益を使用しております。

なお、当社グループは、全ての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。売上高は、IFRSに準拠した開示ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結純損益計算書及びセグメント情報に参考情報として任意で開示しております。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

(セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当第3四半期連結累計期間より、各報告セグメントにおける経営の実態をより適切に反映するため、各報告セグメントに配賦していた株式会社運営に係る費用は、各報告セグメントに配賦しない方法に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間についても修正再表示しております。なお、これによる要約四半期連結財務諸表への影響はありません。

ハ. 報告セグメントの損益に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2016年10月1日至2017年6月30日)

(単位:千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	合計	調整額 (注)2	連結
セグメント収益	10,238,254	807,220	11,045,474	△207,263	10,838,211
セグメント利益又は損失 (△は損失)(注)1	4,135,197	△1,024,128	3,111,069	△1,371,715	1,739,354
セグメント売上高	54,135,763	807,220	54,942,983	△917,390	54,025,593

(注)1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年6月30日)

(単位:千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	合計	調整額 (注)2	連結
セグメント収益	10,753,227	992,559	11,745,786	△220,971	11,524,815
セグメント利益又は損失 (△は損失)(注)1	3,163,790	△820,820	2,342,970	△1,506,309	836,661
セグメント売上高	54,215,777	992,559	55,208,336	△872,523	54,335,813

(注)1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整表

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年10月1日 至2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)
セグメント利益	1,739,354	836,661
その他の損益(純額)	△74,162	△10,277
金融損益(純額)	△98,553	106,825
持分法による投資利益	22,583	303,242
税引前四半期利益	<u>1,589,222</u>	<u>1,236,451</u>

④重要な後発事象

当社グループは、2018年7月26日付で、当社グループのアジア地域でのプレゼンス向上、さらにはネットマーケティング事業全体の成長加速化の実現を目的として、株式会社オプトホールディング(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:鉢嶺登)の子会社であるeMFORCE Inc.(本社:大韓民国ソウル特別市、代表取締役:Yoon Mi Kyung)の株式取得に向けた協議を進めることについて、株式会社オプトホールディングと基本合意書(以下、本契約)を締結いたしました。

本契約には、本契約締結日から3ヵ月間の独占交渉条項を含んでおり、今後実施される予定のeMFORCE Inc.に対する買収監査の結果を踏まえて、株式会社オプトホールディングと2018年9月28日(予定)の株式譲渡契約書(以下、本株式譲渡契約)の締結に向け、具体的協議を進めてまいります。

なお、本株式譲渡契約が締結された場合には、2018年10月1日(予定)に株式会社オプトホールディング保有の当該普通株式の全部を買い取る予定(当社のeMFORCE Inc.に対する議決権比率は95.0%以上を予定)であることから、2018年9月期の連結損益に与える影響は軽微であります。また、2019年9月期以降の連結損益に与える影響は現時点で未定であります。